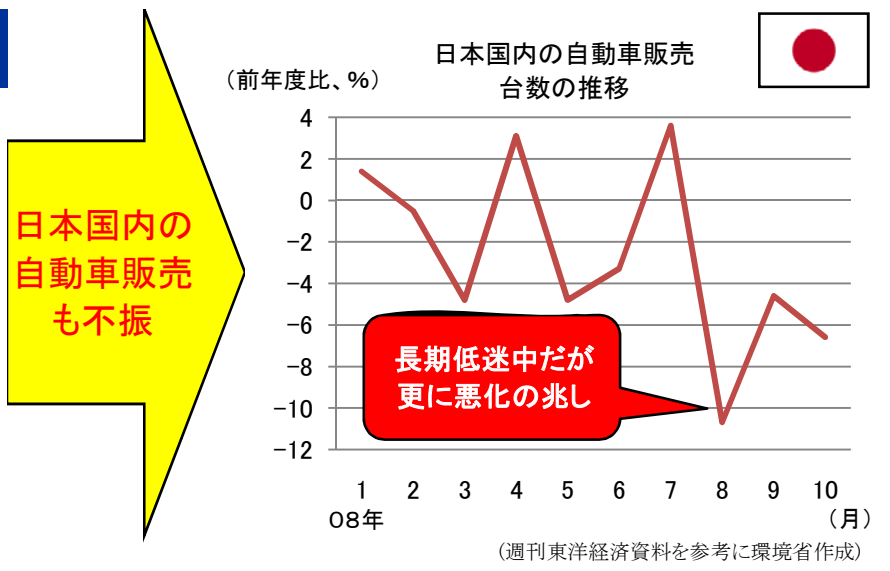
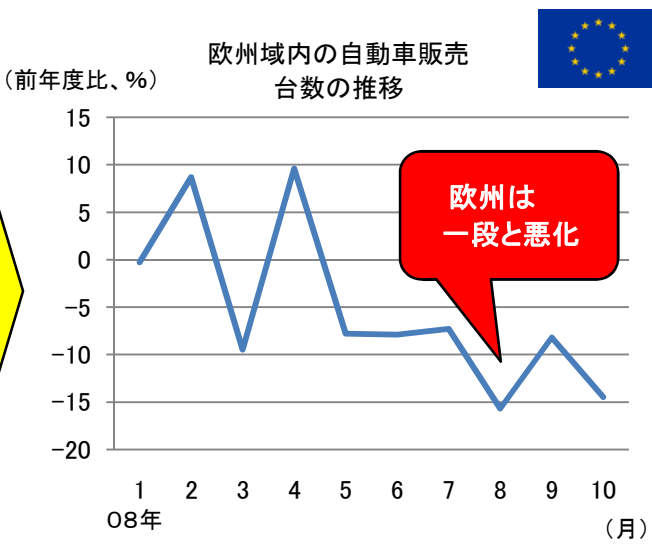
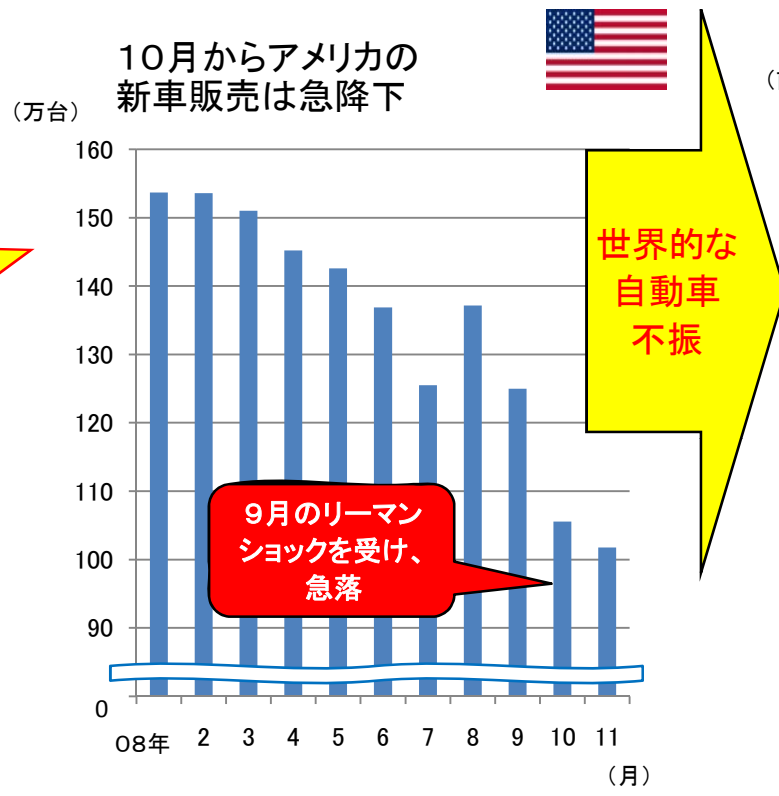


世界の金融資本市場は100年に一度と言われる危機に直面



「緑の経済と社会の変革」が必要

環境・エネルギーを景気対策の柱と位置づける「グリーン・ニュー・ディール」が世界の潮流へ

国際連合 潘基文(パン・ギムン)国連事務総長は、「現在の金融危機は、気候変動問題に取り組む機会でもある。経済危機が拡大する今、緑の成長が数百万の雇用を創出する」と発言(2008年12月11日 COP14での演説)。

アメリカ オバマ新大統領は、「グリーンジョブ」と題し、再生可能エネルギー等に1,500億ドルを投資し、500万人の雇用創出を提示。プラグインハイブリッド車などを2015年までに100万台導入を目標に。

ドイツ 再生可能エネルギー(バイオマス、風力、太陽光)産業は2,400億ドル規模、25万人を雇用(3年で55%成長)。2020年には自動車産業を上回る規模に。

中国 景気対策として、今後2年間で5,860億ドルの資金を環境、エネルギー等の分野に投入。

「我が国が強みを持つ環境・エネルギー技術には新たな需要と雇用を生む力がある」(2008年9月29日、麻生総理所信表明演説)

「不況対策として21世紀初頭のニューディール政策を行うとすれば、それは温暖化対策への先行投資である」(伊藤元重東京大学大学院経済学研究科教授(2008年12月2日「温暖化対策への先行投資こそ」より抜粋))

現在(2006年)の環境ビジネスの市場規模約70兆円、雇用者数約140万人を近い将来飛躍的に拡大

「今日、私たちは「グローバル・グリーン・ニューディール」が必要だ。それによって、世界が不況から抜け出す力を与えることができると同時に、気候変動と21世紀の新しい挑戦に取り組んでいくことができる」(アヒム・シュタイナー国連環境計画事務局長(2008年12月3日、日本の新聞への寄稿文より抜粋))

世界で先頭をゆく環境・省エネ国家として、世界で最初に不況脱出

基本的な考え方

具体的な施策の例

「**緑の経済と社会の変革**」
その第一歩を国民生活に直結した
消費やコミュニティから

エコ改造

地域の創意工夫を支援(サポート)

都道府県等の地域環境基金の規模・機能を抜本的に拡充

- ・地方公共団体が策定した温暖化防止実行計画に沿った事業を支援(例:商店街や街区の再生エネルギー利用促進、マンションや町内会等のカーシェアリング導入、貸自転車システムの整備等)

霞ヶ関など公的施設の低炭素化

- ・庁舎への太陽光発電の導入
- ・建て替え等による省エネルギー性能の向上
- ・照明のLED化

社会資本の変革

エコグッズ

省エネ家電等の爆発的な普及(スパーク)

脱温暖化型商品の例

省エネ型家電製品: 冷蔵庫, エアコン, 23v テレビ

省エネ型住宅設備: ヒートポンプ, ヘアガラス

電気自動車

エコ・ポイント型マッチングギフト(エコ・ポイントを国が支援)

- ・省エネ家電の購入
- ・省CO2性能の高い次世代自動車、住宅の導入促進
- ・ESCO等の低炭素化サービスの利用

消費の変革

エコファイナンス

環境・エネルギー金融を開始(スタート)

市民ファンドにより建設された風車
(提供:有限責任中間法人うなみ市民風力発電)

市民ファンドにより設置された太陽光パネル
(提供:おひさまエネルギーファンド株式会社)

**エコに取り組む企業に対する出資を促す
仕組みの創設や無利子融資制度(利子補給)の創設**

環境等に配慮された「お金」の流れの拡大に向けて

日本の環境力と金融力の融合を目指す!

(参考)我が国の個人金融資産は約1500兆円

投資の変革



☆東南アジアのいくつかの都市を集中的に支援し、低炭素化・循環型社会のモデル都市を形成

検討の進め方(各界各層の叡智を結集)

- 環境大臣自ら各界の賢人の意見を聴取
- インターネット等を通じて幅広く意見・アイデアを募集
- 各府省をはじめ、幅広く関係者の協力を得て、とりまとめ

ダボス会議(1月28日~2月1日)

緑の経済と社会の変革のとりまとめ

3月末頃(目途)

気候変動枠組条約特別作業部会

- 中期目標の検討状況の報告 (3月29日~4月8日)
- 一次期枠組みの交渉素案の議論 (6月1日~12日)

G8サミット(7月)
マダレーナ島(イタリア)